



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL https://www.lactojapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 (TEL) 03 (6281) 9752
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	110,883	0.0	2,787	△5.8	2,681	△3.6	1,959	△5.0
2020年11月期	110,837	△5.1	2,958	△5.9	2,780	1.2	2,062	5.1

(注) 包括利益 2021年11月期 2,367百万円(33.2%) 2020年11月期 1,777百万円(0.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	198.73	195.90	10.6	5.6	2.5
2020年11月期	209.47	205.73	12.3	6.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 15百万円 2020年11月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	52,899	19,578	36.9	1,978.42
2020年11月期	43,369	17,592	40.4	1,774.58

(参考) 自己資本 2021年11月期 19,509百万円 2020年11月期 17,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	△4,037	△291	4,658	5,014
2020年11月期	4,534	△136	△3,764	4,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	—	—	30.00	30.00	296	14.3	1.8
2021年11月期	—	—	—	32.00	32.00	315	16.1	1.7
2022年11月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00		17.4	

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	16.8	1,350	△4.4	980	△3.1	99.38
通期	126,000	13.6	2,900	8.1	2,100	7.2	212.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	9,899,200株	2020年11月期	9,877,200株
② 期末自己株式数	2021年11月期	37,821株	2020年11月期	2,600株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	9,858,171株	2020年11月期	9,844,624株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	92,117	1.1	2,143	△6.5	1,823	△11.9	1,261	△12.3
2020年11月期	91,138	△7.0	2,292	△7.0	2,068	△1.6	1,438	0.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年11月期	128.01		126.19					
2020年11月期	146.11		143.50					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年11月期	47,089		16,251		34.4	1,641.04		
2020年11月期	39,803		15,326		38.3	1,545.13		

(参考) 自己資本 2021年11月期 16,182百万円 2020年11月期 15,257百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の断続的な適用により経済活動は停滞しました。ワクチン接種が進み今後の景気回復が期待されますが、変異株の出現による国内外の感染動向、海外で頻発したコンテナや労働者不足によるサプライチェーンの混乱、さらには、原油価格の高騰などを背景とした世界的なインフレ進行などにより、日本を含む世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

国内の食品業界においては、緊急事態宣言等の解除により外食・レジャー産業において営業活動が活発化するなど低迷していた業務用需要に明るい兆しも見え始めました。しかしながら、当社グループの主力事業分野である乳業界においては、業務用乳製品の需要減を起因とする脱脂粉乳在庫の高止まりが、国内市場回復の懸念材料となっております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様への安心・安全な商品の安定供給に努めつつ、中期経営計画「NEXT-J 2023」で定めた「既存ビジネスの進化と新規顧客の開拓」「成長著しいアジアでの事業拡大」「次世代ビジネスの構築」に取り組んでまいりました。既存事業においては、国産乳原料の余剰在庫対策事業に対応して国産乳原料の販売に積極的に取り組み、新たな販売ルートの開拓などの成果を得ました。また、アジア事業においては、成長戦略の柱であるチーズ製造販売が、マレーシアやタイなどの感染症拡大防止のロックダウン措置により、一時厳しい事業環境となりましたが、内食需要を着実に取り込むなどの営業努力を続け、前年度を上回る売上・販売数量となりました。次世代ビジネスとしては、前年度に開始した機能性食品原料事業においてスポーツニュートリション向けのホエイプロテイン原料販売が好調となり、新規事業が軌道に乗り始めました。

以上の結果、当連結会計年度（以下、当期）の売上高は1,108億83百万円(前期比0.0%増)となりました。営業利益は27億87百万円(同5.8%減)、経常利益は26億81百万円(同3.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億59百万円(同5.0%減)となりました。

部門別状況につきましては、以下のとおりです。

(乳原料・チーズ部門)

世界の乳製品市場においては、感染症の流行が落ち着いた地域で、外食などの営業再開とともに需要が戻り始める一方、主要産地における生乳生産量の伸び悩みや各国の物流混乱などの影響から需給バランスが崩れ、国際相場は上昇基調で推移しました。

日本においては、緊急事態宣言期間が長引いたことや、例年需要が拡大する夏季の天候不順により、業務用を中心に乳製品需要の低迷が続きました。その一方で、国内の生乳生産が好調であったことから国産乳原料在庫は一年を通じて高水準で推移したため、独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）による輸入乳原料の入札は前年度に続き低水準に留まりました。

このような環境下、当社グループは政府及び業界団体による余剰在庫対策事業に積極的に参画することで、これまで少なかった国産品の取り扱いを増やし、国内新規販売先の開拓やアジア地域への輸出事業などにより販路を拡大しました。

また、国際相場の上昇による原料コスト高に苦慮するお客様に対し、当社が有する多彩なサプライヤーネットワークの中からニーズに合った商品を提案するほか、TPP、日欧EPAなどの低率関税枠を活用した商品の仕入れなどにより輸入品の販売を伸ばすことにも注力しました。

しかしながら、利益率の高い輸入原料の販売が一部国産原料の販売に置き換わったことや物流コストの上昇の影響もあり、当部門の利益率は前期比で低下しました。

以上の結果、当期の乳原料・チーズ部門の販売数量は184,358トン(前期比3.8%減)、売上高は764億81百万円(同2.4%減)となりました。

(食肉加工品部門)

食肉加工品部門の販売は一年を通じて好調に推移しました。特に安定した内食需要を背景に、主要取扱商品であ

るチルドポークやハム・ソーセージなどの加工食品原料であるフローズンポーク等の販売は好調となり、売上・販売数量ともに前期を上回りました。その一方で、米国の主要サプライヤーの生産工場における労働力不足などにより、一部商品の供給の遅れがあったことや物流費など仕入コストの高騰により利益は伸び悩みました。

生ハム・サラミなど食肉加工品の販売は、前年度に引き続き外食産業向けの需要減の影響により伸び悩みましたが、新規商品として拡販に注力している牛肉や蜂蜜などは順調に販売を伸ばすことができました。

以上の結果、当期の食肉加工品部門の販売数量は25,699トン(前期比17.2%増)、売上高は142億78百万円(同20.0%増)となりました。

(アジア事業・その他)

アジア事業の乳原料販売部門(商社)においては、日本の国産脱脂粉乳の余剰在庫の影響により日本向け乳製品の原料販売が低迷し、売上・販売数量は前期比でマイナスとなりました。現地市場向けの乳原料販売も、感染症の影響から度重なるロックダウンの影響により減少しましたが、乳原料の国際相場の上昇と為替影響により売上の減少は小幅にとどまりました。

以上の結果、当部門の販売数量は47,817トン(前期比20.5%減)、売上高は157億54百万円(同7.5%減)となりました。

アジア事業のチーズ製造販売部門(メーカー)においては、7月から8月にかけて、マレーシア、タイなどにおける感染症の急拡大に伴う厳格なロックダウンの影響を受け、外食産業向けの販売が苦戦したほか、食品メーカー向けの販売でも一部販売先の工場で稼働が縮小・停止を余儀なくされるなど厳しい事業環境となりました。しかしながら、堅調な巣ごもり需要を取り込むべく積極的な販売活動を展開し、食品メーカー向けを中心に新規商売を獲得するなど、通期での販売は前期を上回る実績となりました。また、下期には世界的なコンテナ不足による船積遅延の影響によりアジア各国でチーズの供給がタイトとなる中、当社はシンガポール工場の能力拡大により機会ロスをなくし、販売を伸ばすことができました。

以上の結果、当部門の販売数量は4,635トン(前期比10.4%増)、売上高は33億24百万円(同14.8%増)となり、いずれも過去最高を更新しました。

その他の事業として営業活動が本格化している機能性食品原料販売においては、たんぱく質摂取意識の向上や、巣ごもりにもなうトレーニング需要の増加により、スポーツニュートリション分野を中心にホエイプロテイン原料の販売が伸長しました。感染症の流行を機に食品業界では「健康」が商品開発の主要なテーマとなっており、プロテインをはじめとした機能性食品原料のニーズは今後もますます高まることが期待されております。また、植物由来の原料についても市場は徐々に拡大しており、当社グループとしても新規商品開発に力を入れ、販売を推進しております。これまでの乳製品原料販売で培ってきた商品開発力・調達力・販売力を背景に原料の安定供給を行い、当社グループの成長を牽引する柱として当事業を拡大してまいります。

以上の結果、当期のアジア事業・その他の合計売上高は201億23百万円(前期比2.4%減)となりました。

・為替相場の影響について

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとする会計処理を行っております。(予約レートではない)

一方で当社の標準的な営業取引循環では、仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3ヶ月の期間があり、その約1ヶ月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2ヶ月後に売上が計上されます。

従いまして、仕入契約時に為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることがあります。

なお、決算期など締め日のタイミングにより、売上が完了していない場合には、為替差損益のみが計上され、当該期の経常利益に反映されることがあります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ95億29百万円増加し、528億99百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ93億94百万円増加し、500億18百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が54億27百万円増加したこと、商品及び製品が33億26百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1億35百万円増加し、28億81百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が92百万円増加したこと、有形固定資産が18百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ75億85百万円増加し、275億24百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債がそれぞれ減少した一方で、短期借入金が51億68百万円、買掛金が24億62百万円、コマーシャル・ペーパーが10億円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ42百万円減少し、57億96百万円となりました。主な要因は、長期借入金が50百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ19億86百万円増加し、195億78百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が16億62百万円増加、為替換算調整勘定が3億30百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、50億14百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、40億37百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を26億81百万円計上したこと及び仕入債務が22億66百万円増加した一方で、売上債権が51億60百万円増加、たな卸資産が33億91百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、2億91百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億61百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、46億58百万円となりました。長期借入金の返済36億60百万円、社債の償還による支出2億70百万円があった一方で、短期借入金の増加51億59百万円、長期借入金による収入30億円及びコマーシャルペーパーの増加10億円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には感染症の流行拡大による需給バランスの崩れから生じた原料価格の変動や物流の混乱、さらには国内の乳製品原料在庫の高止まりなどの懸念材料は残るものの、中長期的には国内における生乳生産量の減少傾向や、TPP11、日欧EPAや日米貿易協定など貿易の自由化の進展などにより、輸入乳製品原料への需要は底堅く当社のグローバルネットワークを活用した調達力の優位性をさらに発揮できる事業環境にあると認識しております。

このような環境下、当社は、2022年11月期から始まる3か年の中期経営計画として「NEXT-LJ2024」を策定いたしました。なお、当社では経営環境の変化に柔軟に対応するため原則として每期改定を行うローリング方式にて中期経営計画を策定しております。

「NEXT-LJ2024」では、引き続き「既存ビジネスの進化」、「アジアでの事業拡大」、「次世代ビジネスの構築」という中期経営計画の基本方針を保持し、グローバルに展開する商社事業と製造事業を営む複合型「食品企業」を目指してまいります。

中期経営計画期間においては、感染症の収束とともに徐々に業務用の食品原料需要は回復していくものと想定し、基本方針に沿った事業成長と経営基盤の強化に向けた施策の実施により、2024年11月期の業績として、連結売上高1,500億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億5千万円の達成を目標といたします。また、利益配分につきましては、「安定配当・増額配当」を基本とし、創立25周年を迎える2023年11月期には配当性向20%の実現を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

国際会計基準の適用につきましては、今後の動向等を注視しつつ関連情報の収集を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,506	5,510,855
受取手形及び売掛金	13,849,488	19,277,467
商品及び製品	21,008,277	24,335,151
原材料及び貯蔵品	374,916	503,985
その他	389,165	412,359
貸倒引当金	△2,922	△21,794
流動資産合計	40,623,432	50,018,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	683,774	743,486
減価償却累計額	△509,104	△544,837
建物(純額)	174,670	198,649
機械装置及び運搬具	707,974	922,600
減価償却累計額	△516,081	△677,196
機械装置及び運搬具(純額)	191,893	245,403
リース資産	534,511	523,422
減価償却累計額	△278,892	△282,905
リース資産(純額)	255,618	240,517
建設仮勘定	40,604	379
その他	73,800	78,575
減価償却累計額	△45,812	△54,479
その他(純額)	27,987	24,096
有形固定資産合計	690,774	709,046
無形固定資産		
ソフトウェア	19,718	44,060
その他	638	497
無形固定資産合計	20,357	44,557
投資その他の資産		
投資有価証券	783,523	838,177
繰延税金資産	273,414	259,653
その他	995,568	1,047,253
貸倒引当金	△17,301	△16,999
投資その他の資産合計	2,035,205	2,128,084
固定資産合計	2,746,337	2,881,688
資産合計	43,369,769	52,899,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,739,548	12,202,080
短期借入金	5,500,000	10,668,813
コマーシャル・ペーパー	—	1,000,000
1年内償還予定の社債	270,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,220,000	2,610,000
未払法人税等	490,902	364,822
その他	718,632	678,916
流動負債合計	19,939,083	27,524,632
固定負債		
長期借入金	5,060,000	5,010,000
繰延税金負債	39,826	44,402
退職給付に係る負債	350,141	362,341
資産除去債務	37,585	37,857
その他	351,090	341,696
固定負債合計	5,838,643	5,796,298
負債合計	25,777,726	33,320,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,142,565	1,151,970
資本剰余金	1,178,509	1,185,808
利益剰余金	15,017,796	16,680,685
自己株式	△10,643	△111,793
株主資本合計	17,328,227	18,906,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,397	241,015
繰延ヘッジ損益	△59,307	35,008
為替換算調整勘定	△3,076	327,285
その他の包括利益累計額合計	195,013	603,309
新株予約権	68,801	68,801
純資産合計	17,592,042	19,578,782
負債純資産合計	43,369,769	52,899,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	110,837,536	110,883,524
売上原価	104,211,490	104,242,620
売上総利益	6,626,045	6,640,904
販売費及び一般管理費	3,667,106	3,853,533
営業利益	2,958,939	2,787,370
営業外収益		
受取利息	5,492	3,537
受取配当金	13,486	14,038
持分法による投資利益	13,661	15,127
為替差益	3,320	80,530
助成金収入	22,874	14,182
保険返戻金	18,494	27,927
雑収入	26,496	19,829
営業外収益合計	103,826	175,174
営業外費用		
支払利息	175,868	134,494
支払手数料	74,762	116,931
雑損失	31,393	29,300
営業外費用合計	282,024	280,726
経常利益	2,780,741	2,681,818
税金等調整前当期純利益	2,780,741	2,681,818
法人税、住民税及び事業税	766,959	729,421
法人税等調整額	△48,398	△6,729
法人税等合計	718,561	722,691
当期純利益	2,062,180	1,959,126
親会社株主に帰属する当期純利益	2,062,180	1,959,126

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	2,062,180	1,959,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,362	△16,381
繰延ヘッジ損益	△133,478	94,316
為替換算調整勘定	△164,585	321,252
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,133	9,109
その他の包括利益合計	△284,834	408,295
包括利益	1,777,345	2,367,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,777,345	2,367,422
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,610	1,172,273	13,171,706	△53,017	15,415,572
当期変動額					
新株の発行	17,955	17,955			35,910
剰余金の配当			△216,089		△216,089
親会社株主に帰属する当期純利益			2,062,180		2,062,180
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		△11,718		42,522	30,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,955	6,236	1,846,090	42,373	1,912,655
当期末残高	1,142,565	1,178,509	15,017,796	△10,643	17,328,227

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	239,034	74,171	166,641	479,847	68,801	15,964,221
当期変動額						
新株の発行						35,910
剰余金の配当						△216,089
親会社株主に帰属する当期純利益						2,062,180
自己株式の取得						△148
自己株式の処分						30,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,362	△133,478	△169,718	△284,834	—	△284,834
当期変動額合計	18,362	△133,478	△169,718	△284,834	—	1,627,820
当期末残高	257,397	△59,307	△3,076	195,013	68,801	17,592,042

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,142,565	1,178,509	15,017,796	△10,643	17,328,227
当期変動額					
新株の発行	9,405	9,405			18,810
剰余金の配当			△296,238		△296,238
親会社株主に帰属する当期純利益			1,959,126		1,959,126
自己株式の取得				△144,980	△144,980
自己株式の処分		△2,105		43,831	41,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,405	7,299	1,662,888	△101,149	1,578,443
当期末残高	1,151,970	1,185,808	16,680,685	△111,793	18,906,671

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	257,397	△59,307	△3,076	195,013	68,801	17,592,042
当期変動額						
新株の発行						18,810
剰余金の配当						△296,238
親会社株主に帰属する当期純利益						1,959,126
自己株式の取得						△144,980
自己株式の処分						41,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,381	94,316	330,361	408,296	—	408,296
当期変動額合計	△16,381	94,316	330,361	408,296	—	1,986,739
当期末残高	241,015	35,008	327,285	603,309	68,801	19,578,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,780,741	2,681,818
減価償却費	290,740	296,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,760	18,871
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,438	12,199
受取利息及び受取配当金	△18,978	△17,576
支払利息	175,868	134,494
売上債権の増減額 (△は増加)	3,860,868	△5,160,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,530,061	△3,391,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,818,422	2,266,822
その他	△462,892	113,134
小計	5,395,184	△3,045,146
利息及び配当金の受取額	26,683	17,945
利息の支払額	△204,441	△141,877
法人税等の支払額	△683,411	△868,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,534,014	△4,037,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	32,009	△1
投資有価証券の取得による支出	△6,622	△50,260
有形固定資産の取得による支出	△154,454	△161,832
有形固定資産の売却による収入	3,413	18
無形固定資産の取得による支出	△794	△25,313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,999
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,000	—
保険積立金の払戻による収入	100,814	44,078
保険積立金の積立による支出	△92,430	△92,233
その他	△17,850	△1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,915	△291,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△600,000	5,159,723
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	1,000,000
長期借入れによる収入	5,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△7,613,000	△3,660,000
社債の償還による支出	△450,000	△270,000
自己株式の取得による支出	△148	△144,980
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35,910	18,810
リース債務の返済による支出	△120,989	△148,480
配当金の支払額	△216,120	△296,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,764,348	4,658,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,076	175,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561,674	505,195
現金及び現金同等物の期首残高	3,946,691	4,508,366
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,151
現金及び現金同等物の期末残高	4,508,366	5,014,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	1,774.58円	1,978.42円
1株当たり当期純利益金額	209.47円	198.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	205.73円	195.90円

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,062,180	1,959,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,062,180	1,959,126
普通株式の期中平均株式数(株)	9,844,624	9,858,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	178,973	142,665
(うち新株予約権(株))	178,973	142,665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。